

平成30年7月10日

各位

岐阜羽島衛生施設組合管理者
岐阜市長 柴橋 正直
(公 印 省 略)

岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設解体撤去工事に係る
技術提案書の提出依頼について

標記工事の入札について、総合評価落札方式を適用するため、下記要領により技術提案書を作成し提出してください。

記

1. 工事の概要

- (1) 工事名 岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設解体撤去工事
- (2) 工事場所 岐阜市境川5丁目147番地
- (3) 工事内容 岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設解体撤去工事 一式
ごみ処理施設
180t/日 (60t/24h×3炉) 全連続燃焼式流動床炉
地上7階地下1階 延べ面積約5,549㎡
鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造
煙突 地上50m 鉄筋コンクリート造 (鋼管3本)
- (4) 工事完成期限 平成33年4月30日
- (5) 余裕期間の有無 有
- (6) 工事着手日 平成30年11月1日
- (7) 資料 設計図書一式
- (8) 本工事は入札に際して施工計画等に関する技術提案書を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。

2. 技術提案書の内容

作成する技術提案書の内容は、「4. 総合評価に関する事項」のとおりとし、次の事項に留意して記載すること。

- ・ 「同種工事施工実績」について、受注形態が共同企業体である場合の施工実績は、出資比率30%以上のものを実績とみなす。
また、技術提案書提出時に配置予定技術者が特定できない場合、資格等の要件を満たす複数の候補者のうち評価が最も低いもので評価する。
※ 実際の施工にあたって技術提案書に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。
- ・ 直近2か年度とは、平成28年度から平成29年度を指し、直近10か年度とは、平成20年度から平成29年度を指し、入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成30年度及び平成27年度から平成29年度までを指す。
- ・ 構成員が2者の場合は、第3構成員欄は斜線とすること。

3. 技術提案書の提出

- (1) 技術提案書は**紙方式**で提出すること。**提出しない場合又は記載のない場合は失格とする。**
- (2) 提出書類は技術提案書（表紙）を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数を表示し、「袋とじ」で提出すること（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）。書類は、様式第1号（第6条関係）の提出様式目次順とし、各様式の次に記載内容を証明する資料を添付のこと。また、提出部数は1部とする。
- (3) 技術提案書の提出については、5に規定する提出期間内に提出先である契約課に必ず持参すること。その際、様式第1号（第6条関係）のコピーを1部持参し、契約課で受領確認の受付印を受けること。郵便、宅配便による送付は、認めない。

4. 総合評価に関する事項

(1) 技術的能力の評価基準等

次表の審査項目について審査を行い、評価項目ごとの評価基準に基づき、標準点に加点する。なお、得点欄に※1がある項目については、代表構成員・構成員それぞれで点数を算出し、出資比率を乗じて出た数値の合計を得点とし、得点欄に※2がある項目について、代表構成員を除く構成員が2者の場合は、構成員それぞれで点数を算出し、代表構成員を除く出資比率を乗じて出た数値の合計を得点とする。

ア

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
施工能力	<p>[安全対策] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員の過去の労働安全衛生分野表彰歴及び工事事故等による資格停止措置の有無</p> <p>■ 記載事項 ア 過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無並びに入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による資格停止措置の有無を記載する。 「労働安全衛生分野表彰」 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置なし	2	/2 ※1
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置なし、若しくは、過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置あり	0	
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置あり	-2	
	<p>[品質管理] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員のISO9001及びISO14001認証取得の有無</p> <p>■ 記載事項 ア ISO9001及びISO14001の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>	ISO9001並びにISO14001を取得済	2	/2 ※1
		ISO9001又はISO14001のいずれかを取得済	1	
		取得なし	0	
	<p>[技術所見1] ■ 評価項目 機械設備を除く解体作業により発生する騒音振動について、周辺の住環境への影</p>	技術所見1について2項目以上評価できる	3	/3

	響低減に資する具体的な提案(2項目以上) ■ 記載事項 ア 上記について具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。	上記以外	0	/5
	[技術所見2] 産業廃棄物等の運搬経路における、道路利用者及び沿線住民への影響低減に資する具体的な提案(3項目以上) ■ 記載事項 ア 上記について具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。	技術所見2について3項目以上評価できる	5	
		技術所見2について2項目評価できる	3	
		上記以外	0	

イ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
企業能力	[同種工事施工実績] (代表構成員) ■ 評価項目 代表構成員の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しの済んだ工事で、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物(ごみ)処理施設解体工事の元請施工実績の有無。 ※工事成績6.5点未満のものは実績として認めない。 ■ 記載事項 ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しの済んだ工事で、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物(ごみ)処理施設解体工事の元請施工実績のうち代表的なものを3件まで記載する。 イ 記入要領 ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・施設規模 : 1日当たりの処理規模をt単位で記入する。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。 ・工事概要 : 工事内容がわかる資料を添付する。 ウ 記載様式は、様式第3号とする。	3件以上の施工実績がある	2	/2
		2件の施工実績がある	1	
		上記以外	0	

ウ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の能力	<p>[技術者の同種工事施工実績] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物(ごみ)処理施設解体工事の元請施工実績の有無。 ※工事成績65点未満のものは実績として認めない。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物(ごみ)処理施設解体工事の元請施工実績のうち、代表的なもの2件まで記載する。</p> <p>イ 記入要領 ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・施設規模 : 1日当たりの処理規模をt単位で記入する。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。 ・従事役職 : 従事役職を記入する。 ・従事期間 : 従事期間を記入する。 ・工事内容 : 工事内容がわかる資料を添付する。</p> <p>ウ 記載様式は、様式第4-1号とする。</p>	2件以上の施工実績がある	1	/1
		1件の施工実績がある	0.5	
		実績なし	0	
	<p>[技術者の保有資格] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者が保有する資格の取得期間</p> <p>■ 記載事項 ア 配置予定技術者が保有する監理技術</p>	監理技術者の資格を取得後5年以上経過していること	1	/1
監理技術者の資格を取得後3年以上経過していること	0.5			

	者の資格証明書等の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第4-1号とする。	上記以外	0	
	[技術者の継続教育] (代表構成員) ■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者の直近2か年度のCPDの単位取得の有無 ■ 記載事項 ア 直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第9号とする。	20単位以上の取得あり	1	/1
		10単位以上の取得あり	0.5	
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0	

エ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
地域要件	[岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者への下請率] ■ 評価項目 当該工事の岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者の下請状況（一次下請） ■ 記載事項 ア 本工事の一次下請金額について岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者の下請率を記載する。 岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者とは、岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町のいずれかの市町内に本店を有する企業を示す。 イ 実際の施工にあたって、下請の変更があった場合、記載した岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者の下請率を下回らないこと。 ウ 記載様式は、様式第12号とする。	すべて元請施工又は一次下請金額の岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者活用率が90%以上	3	/3
		一次下請金額の岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者活用率が75%以上90%未満	2	
		一次下請金額の岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者活用率が60%以上75%未満	1	
		一次下請金額の岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者活用率が60%未満	0	
		[災害協定参加等] (代表構成員を除く構成員) ■ 評価項目 代表構成員を除く構成員の災害協定等への参加や同等の活動実績の有無 ■ 記載事項 ア 本店所在地のある市町と災害時の応急対策に関する協定等を締結している団体への加入の有無、直近10か年度までの本店所在地のある市町内における	本店所在地のある市町との協定等を締結している団体の会員、又は直近10か年度での本店所在地のある市町内における同等の活動実績あり	2
本店所在地のある市町内の自治会等との協定等を締結している	1			

	<p>同等の活動実績の有無及び本店所在地のある市町内の地元自治会等との協定等締結の有無について記載する。</p> <p>イ 記載様式は、様式第10号とする。</p>	<p>参加なし、かつ活動実績なし</p>	<p>0</p>	
	<p>[本店所在地のある市町の消防団・水防団への協力状況] (代表構成員を除く構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員を除く構成員の社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保</p> <p>■ 記載事項 ア 社内規定で団活動に対して協力の明記の有無について記載する。また、常勤雇用の従業員数に対する消防団・水防団員数を記載する。 イ 常勤雇用の従業員数とは、本店として登録されている所在地を管轄する年金事務所に、直近の7月1日の状況で提出した「報酬月額算定基礎届」に記載した人数とする。 ウ 記載様式は、様式第11号とする。</p>	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員(下記)を確保している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤雇用の従業員数 19 人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 1 人以上 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 20～49 人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 2 人以上 水防団員 1 人以上 ・常勤雇用の従業員数 50 人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 4 人以上 水防団員 2 人以上 	<p>1</p>	<p>/1 ※2</p>
	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員(下記)を確保している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤雇用の従業員数 19 人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員なし 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 20～49 人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 1 人以上 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 50 人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 2 人以上 水防団員 1 人以上 	<p>0.5</p>		
	<p>上記以外</p>	<p>0</p>		
<p>合 計</p>				<p>/23</p>

(2) 総合評価及び入札の評価方法

- ① 評価項目ごとの最低限の要求要件を満足する場合に標準点を与え、さらに技術提案書の内容に応じ、加算点を与える。なお、標準点を100点とし、加算点の最高点は23点とする。
- ② 総合評価は、標準点と(1)「技術的能力の評価基準等」によって得られる加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札し、次のア、イの要件に該当する者のうち(2)「総合評価及び入札の評価方法」によって得られた数値(以下

「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときはア、イの要件に該当する入札をした他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らないこと。

- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、履行状況について検査を行う。受注者の責めにより入札時の評価内容が満足できない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

なお、技術提案書に記載された内容に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合は9.(4)等の扱いとする。

5. 技術提案書の提出期限及び提出先

(1) 提出期間

平成30年8月3日(金)から平成30年8月7日(火)

ただし、岐阜市の休日を定める条例(平成元年岐阜市条例第45号)に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。受付時間は9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

(2) 提出先

岐阜市 行政部 契約課 請負係

6. 契約変更の取扱い

契約締結後、やむを得ない事由により条件変更の必要な状況が生じた場合は、契約変更の対象とし、技術提案書に基づき作成された施工計画の内容の見直しを行うものとする。

7. 苦情申立て

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日(休日を含まない。)以内に書面より、市長に対して非落札理由についての説明を求めることができる。

- (2) (1)の非落札理由について説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日(休日を含まない。)以内に書面により回答する。

8. 再苦情申立て

- (1) 7.(2)非落札理由の説明に不服がある者は、それぞれの説明に係る書面を受け取った日から7日(休日を含まない。)以内に書面により、市長に対して再苦情を申し立てることができる。再苦情申立てについては岐阜市入札監視委員会が審議を行う。

(2) 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間

- ① 受付窓口 : 岐阜市 行政部 契約課 審査係

〒500-8701 岐阜市今沢町18番地

TEL 058-214-2951

- ② 受付期間 : 休日を除く9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

9. 実施上の留意事項

- (1) 技術所見に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。
なお、発注者は、提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。
また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしない。
ただし、落札者の提案については、採用した理由の説明を求められた場合に他者に比べ優位な点を公表することがある。
- (2) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された技術提案書は、技術審査以外に提出者に無断で使用することはない。
- (4) 技術提案書に虚偽の記載をした者は、岐阜市競争入札参加資格停止措置要領（昭和62年3月27日決裁）に基づく資格停止措置を行うことがある。
また、資料に虚偽の記載をした者による入札及び説明事項、岐阜市競争入札心得（平成10年10月1日決裁）において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
- (5) 提出された技術提案書の差し替えは、誤記の訂正等軽微なものに限り、提出の日を含め3日（休日を含まない。）以内とする。
- (6) 提出された技術提案書は、返却しない。
- (7) 本要請資料は技術提案書作成以外の目的で使用してはならない。

提出日：平成 年 月 日

総合評価落札方式
技 術 提 案 書

岐阜羽島衛生施設組合管理者
岐阜市長 様

○○○○○○○○○○○○○○○○特定建設工事共同企業体
代表構成員
住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

平成30年7月10日付けで公告がありました、岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設解体撤去工事について、次の書類を添えて提出いたします。

1 工事名

岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設解体撤去工事

2 提出様式名

様式第 8 号	安全対策及び品質管理（代表構成員及び構成員）
様式第 5 号	技術所見 1（周辺の住環境への影響低減に資する提案）
様式第 5 号	技術所見 2 （道路利用者及び沿線住民への影響低減に資する提案）
様式第 3 号	同種工事の施工実績（代表構成員）
様式第 4-1 号	配置予定技術者の同種工事施工実績（代表構成員）
様式第 9 号	継続教育（CPD）の取組（代表構成員）
様式第 12 号	地域要件（岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者への下請率）
様式第 10 号	地域要件（災害協定参加等）（代表構成員を除く構成員）
様式第 11 号	地域要件（本店所在地のある市町の消防団・水防団への協力状況）（代表構成員を除く構成員）

3 問合せ先

担 当 者 :
部 署 :
電 話 番 号 :
F A X :

安全対策及び品質管理

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安 全 対 策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品 質 管 理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

第2構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安 全 対 策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品 質 管 理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

第3構成員 会社名 :

項 目		状 況	
施 工 能 力	安 全 対 策	過去の労働安全衛生 分野表彰歴の有無	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		入札公告日の属する年 度及び直近3か年度の 岐阜市からの工事故 等による資格停止措置 の有無	有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品 質 管 理	IS09001 取得の有無	有 ・ 無 (取得年月日)
		IS014001 取得の有無	有 ・ 無 (取得年月日)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成30年度及び平成27年度から平成29年度までを指す。
- (4) 構成員が2者の場合は、第3構成員欄は斜線とすること。

技術所見 1

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	機械設備を除く解体作業により発生する騒音振動について、周辺の住環境への影響低減に資する具体的な提案（2項目以上）。
-----	---

項 目	具体的な施工計画
設定理由	本工事の解体作業は、長期間に及ぶことから、周辺の住環境への配慮が必要なため、上記の項目について具体的な提案を求める。

【記載上の注意】

- (1) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

技術所見 2

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	産業廃棄物等の運搬経路における、道路利用者及び沿線住民への影響低減に資する具体的な提案（3項目以上）。
-----	---

項 目	具体的な施工計画
設定理由	本工事の産業廃棄物等は、延べ約6千台の工事車両により搬出を予定していることから、運搬経路における道路利用者及び沿線住民への配慮が必要なため、上記の項目について具体的な提案を求める。

--	--

【記載上の注意】

- (1) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

同種工事の施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名

NO.

同種工事の施工実績 (発注者が付した条件)	直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しの済んだ工事で、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物(ごみ)処理施設解体工事の元請施工実績
工 事 名 称 等	工事名 (CORINS登録番号)
	発注機関名
	施工場所 〇〇県〇〇郡・市〇〇町 〇〇地先
	施設規模 t/日
	工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等 単体又はJV(出資比率%)
工 事 概 要	

【記載上の注意】

- (1) 同種工事の実績について、内容が確認できる資料(契約書又はCORINSの登録内容確認書(工事カルテ)の写し等)を添付すること。施工実績に解体工事以外の工事が含まれる場合は、工事費の内訳書を添付すること。平成20年度以降、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済みの工事の中から代表的なものを3件まで記載すること。なお、2件目以降はこの様式をコピーし、番号をふること。
- (2) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写し等の出資比率が確認できる資料を添付すること。(CORINSの登録内容確認書(工事カルテ)の写しでも可)

配置予定技術者の同種工事施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 構成員

No.

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)	直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが済んだ工事において、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された工事で、一日当たりの処理能力が180t以上の一般廃棄物（ごみ）処理施設解体工事の元請施工実績	
配置技術者氏名		
法令等による資格・免許	監理技術者（取得年及び登録番号）	
工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	施設規模	t / 日
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又はJV（出資比率 %）
	従事役職	
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事内容	

【記載上の注意】

- (1) 工事の経験について、工事内容及び従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。施工実績に解体工事以外の工事が含まれる場合は、工事費内訳書を添付すること。平成20年度以降、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが済んだ工事の中から代表的なものを2件まで記載すること。なお、2件目はこの様式をコピーし、番号をふること。
- (2) 資格については、確認できる資格証明書等の写しを添付すること。
- (3) 岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第11条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (4) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるので、協定書の写し等の出資比率が確認できる資料を添付すること。（CORINSの工事カルテの写しも可）
- (5) 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績（施設規模）は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた施設規模とするため、担当した期間が確認できる資料を添付すること。

継続教育（CPD）の取組

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名：

配置予定技術者の氏名：

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のいずれかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 直近2か年度とは、平成28年度から平成29年度をいう。

地域要件（岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者への下請率）

〇〇特定建設工事共同企業体

工種	岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内下請業者名	住所	一次下請金額	備考
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
	岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者への一次下請金額計(A)		円	
	全一次下請金額(B)		円	
	(A) / (B)		%	

【記載上の注意】

- (1) 表内には、岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者名のみの記入とする。
- (2) 岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町内業者とは、岐阜市、羽島市、岐南町及び笠松町のいずれかの市町内に本店を有する企業をいう。

地 域 要 件（災害協定参加等）

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 ：

項 目		状 況
災 害 協 定 参 加 等	本店所在地のある市町との協定等を締結している団体への加入の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)
	直近10か年度での本店所在地のある市町内における同等の活動実績の有無	有 ・ 無 (具体的に記述)
	本店所在地のある市町内の自治会等との協定等の締結の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)

第3構成員 会社名 ：

項 目		状 況
災 害 協 定 参 加 等	本店所在地のある市町との協定等を締結している団体への加入の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)
	直近10か年度での本店所在地のある市町内における同等の活動実績の有無	有 ・ 無 (具体的に記述)
	本店所在地のある市町内の自治会等との協定等の締結の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 直近10か年度とは、平成20年度から平成29年度をいう。
- (4) 構成員が2者の場合は、第3構成員欄は斜線とすること。

地 域 要 件（本店所在地のある市町の消防団・水防団への協力状況）

〇〇特定建設工事共同企業体

第 2 構 成 員 会 社 名 　：

項 目		状 況	
本店所在地のある市町の消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有 ・ 無 (団活動に対しての協力する旨の明記) 常勤雇用の従業員 人に対して、消防団員 人 水防団員 人	

第 3 構 成 員 会 社 名 　：

項 目		状 況	
本店所在地のある市町の消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有 ・ 無 (団活動に対しての協力する旨の明記) 常勤雇用の従業員 人に対して、消防団員 人 水防団員 人	

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付け、有の場合、団活動に対しての協力状況を確認できる社内規定の該当箇所を写しを添付すること。
- (2) 有の場合は、常勤雇用の従業員数及び消防団・水防団の人数を明記すること。また、常勤雇用の従業員数を確認できる直近の7月1日の状況で年金事務所に提出した「被保険者報酬月額算定基礎届 総括表」及び「被保険者報酬月額算定基礎届 総括表附表」の写し、消防団員、水防団員を確認できる書類の写し及び従業員であることを証明できる書類（健康保険証）の写しを添付すること。（消防団員は最大4名、水防団員は最大2名）
- (3) 構成員が2者の場合は、第3構成員欄は斜線とすること。